

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,719	5.2	147	—	188	—	145	—
2023年3月期	13,992	11.2	△210	—	△169	—	△177	—
(注) 包括利益	2024年3月期		164百万円(—%)		2023年3月期		△176百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年3月期	6.22	—	22.9	2.1	1.0	
2023年3月期	△7.61	—	△27.7	△1.9	△1.5	
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		3百万円	2023年3月期		2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年3月期	9,119	716	7.9	30.74		
2023年3月期	9,246	552	6.0	23.70		
(参考) 自己資本	2024年3月期		716百万円	2023年3月期		552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	643	△475	△234	983
2023年3月期	293	△1	△182	1,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、「企業は社会の公器」として、短期的な利益ではなく、長期的な視点に立った経営を優先する社会の実現を目指す、そのような企業群の一翼を担うことが重要な経営目標であると認識しています。したがって、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという考え方である「公益資本主義」の理念に賛同しています。

四半期決算の開示あるいは業績予想の開示については、当該諸制度・諸規則（慣習）のありかたそのものによって、目先の株価変動や短期業績への過剰な傾注、投資意思決定における投機的な視野への偏狭を誘発し、企業活動における長期的な視点に立った研究開発投資、設備投資および人材育成を妨げるもののほか、企業の「社会の公器」としての役割、すなわち、社員、顧客、取引先、地域社会に対する還元など社会貢献を疎かにさせる懸念が生じています。

このような懸念を解消するべく、「未来投資戦略2017」（内閣府）において提言された、決算短信における業績予想の様式廃止は2017年2月実現しました。

以上の観点から、当社グループは、2018年3月期まで通期の連結業績予想を開示していましたが、2017年2月実現した日本政府の制度改正の意義、趣旨に賛同し、いち早くこれを実践することで、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	24,172,000株	2023年3月期	24,172,000株
2024年3月期	864,826株	2023年3月期	864,680株
2024年3月期	23,307,220株	2023年3月期	23,307,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,484	5.0	47	—	87	—	37	—
2023年3月期	13,800	10.6	△309	—	△271	—	△281	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1.62	—
2023年3月期	△12.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,512	378	3.6	16.23
2023年3月期	10,755	339	3.2	14.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 378百万円 2023年3月期 339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当連結会計年度の売上高は、住設環境機器事業および陶磁器事業において増収の一方で機能性セラミック商品事業は減収となり、147億19百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。営業利益は住設環境機器事業、陶磁器事業の増益によって機能性セラミック商品事業の減益を補い、1億47百万円(前連結会計年度は2億10百万円の損失)となりました。経常利益は、為替差益などの計上により、1億88百万円(前連結会計年度は1億69百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億45百万円(前連結会計年度は1億77百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

[住設環境機器事業]

売上高は、102億13百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

小型浄化槽は、受注高は新築住宅着工の減少による市況が悪化した状況の中で引き続き堅調に推移したものの、建築現場の工期遅延の影響を受けたことにより売上計上が遅れ、売上高は前連結会計年度比2.1%増の微増に留まり、受注残高が増加しました。

大型・中型浄化槽は、中型槽は浅型の新製品が好評で売上高が大幅に伸長し、前連結会計年度比3.7%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、住宅・非住宅ともに工事が進み、前連結会計年度比11.4%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件が増加したものの、前連結会計年度比2.2%減となりました。

ディスプレイは、工事進行基準対象案件が前連結会計年度と比較して進捗が大きかったため、前連結会計年度比41.6%増となりました。

損益面では、増収による売上総利益の増加により、6億14百万円のセグメント利益(前連結会計年度比23.8%増)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、原価上昇分を吸収すべく物流の効率化、販売価格改定を進めながら新規開拓を継続して行ってまいります。

大型・中型浄化槽は、国内では設計事務所へのスペックイン営業と施工管理体制の強化に注力し、海外では代理店と現地顧客への同行訪問により具体的商談の交渉を行いながら市場調査を実施し、新規物件・新規顧客の獲得に注力し、輸送コストの低減を踏まえた取り組みを検討してまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、新たに設定したブランドコンセプトである「bath side living」の考え方のもと、当社ならではの付加価値の高い提案をすることでお客さま満足度を向上させていくことに注力するとともに、収益性の向上に努めてまいります。

メンテナンスサービスは、保守管理物件における改修工事の提案力強化を図り、物価上昇に伴う保守管理契約金額の改定を進めてまいります。

ディスプレイは、再開発案件を中心に情報収集を行い、デベロッパーへの営業活動および交換需要の獲得に注力してまいります。

[陶磁器事業]

売上高は、21億2百万円(前連結会計年度比29.3%増)となりました。

国内市場は、新型コロナウイルスの影響も落ち着き、インバウンドを中心に需要が回復したため、前連結会計年度比28.3%増となりました。

海外市場は、欧米エリア中心に案件が堅調に伸びており、前連結会計年度比30.3%増となりました。

損益面では、固定費の圧縮等による収益構造の改善を大きく進めたことに加え、生産性向上を図り、1億68百万円のセグメント利益(前連結会計年度は1億6百万円の損失)となりました。

今後の施策として、事業収益力強化を果すため、ブランド力強化を目的として、オープン3周年を迎えるジェネラルストア「LOST AND FOUND®(ロストアンドファウンド)」の実店舗およびECサイトを通して、多くのメディアやSNS等を活用したプロモーションを一層強化することで、高感度なインフルエンサーやインバウンドの需要取り込みとニコーフানেরさらなる増加を図り、ブランド価値と収益の向上に努めます。また、海外においては、アジ

ア・中東の推進に加え新たな地域や分野への拡販も行い、海外取引の拡大を図ります。生産性向上の観点では、従来人手で対応していた検査業務の自動化の推進により、社員の付加価値業務へのシフトを実現させるとともに、将来を見越した体制作りを行ってまいります。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、24億0百万円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。

前連結会計年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さくなりつつある中で取引先における生産活動が活況を示し、また、部材調達問題を踏まえたサプライチェーン全体における在庫構築が進みましたが、当連結会計年度においては当該在庫の消化遅れが顕在化し、特に一部OA機器用基板の受注、売上において減少傾向となりました。一方で、今後の売上高伸長に繋がる新商品としては前連結会計年度比で125%増加と好調に推移しており、引き続きこれら新規製品開発および商談に注力してまいります。

製品群別では、セラフィーユ®(積層基板)は前連結会計年度比2.3%増、アルミナ基板は前連結会計年度比20.7%減、OA機器用基板は前連結会計年度比9.5%減、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は前連結会計年度比13.5%減となりました。

損益面では、OA機器用基板の大幅な売上減少を補うには至りませんでした。前連結会計年度の原材料やエネルギー費用の大幅な上昇を含めた製品価格の改定が反映され、また受注に応じた工場稼働率の調整とともに生産性改善を並行して実施したことにより、1億66百万円のセグメント利益(前連結会計年度比25.8%減)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、今後のOA機器向け製品の需要の高まりを受けて構築した自動化生産ラインにて生産管理情報や工程品質データのネットワーク上での一元管理化を進めてまいります。

[その他]

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は3百万円(前連結会計年度比89.0%増)となりました。

損益面では、5百万円のセグメント損失(前連結会計年度は15百万円の損失)となりました。

今後の施策として、引き続き農産物生産者および園芸愛好者に安心してお使いいただけるよう社内での研究や実験を継続し、「BONEARTH®」を使った各種農産物の土壌に対する施肥方法や栽培方法の知見を蓄積し、「BONEARTH®」の販売量増加を目指します。

また、回収したボーンチャイナの肥料化の実現を、引き続き関係省庁の理解と協力を得ながら目指してまいります。当社グループの陶磁器販売先や農産物生産者および関係省庁の協力も得ながら活動範囲を広げ、相互の連携をとりながら、農産物生産者に使用していただき、収穫された食材を陶磁器販売先で使用する循環を目指します。その循環に向けた取り組みとして、「BONEARTH®」を起点にして、生産者から消費者まですべての人がつながりあい、楽しみながら、持続可能な「食の未来」について考えるためのコミュニティ「BONEARTH® CIRCULAR COMMUNITY(ボナスサーキュラーコミュニティ)」を2023年に発足しました。引き続き、食器メーカーである当社にとって、食器を通してつながるレストランやホテルの方々、「BONEARTH®」を通してつながる農家の方々をつなぐことで、持続可能な「食の未来」の実現に貢献したいと考えています。

そして、陶磁器事業の持続可能な未来と循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億26百万円減少し、91億19百万円となりました。

これは、棚卸資産が29百万円、無形固定資産が62百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が32百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が62百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が41百万円、有形固定資産が1億40百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億90百万円減少し、84億3百万円となりました。

これは、リース債務が41百万円、契約負債が1億27百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億95百万円、短期借入金が50百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が95百万円、賞与引当金が1億25百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億64百万円増加し、7億16百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益1億45百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.9ポイント上昇し、7.9%となりました。1株当たり純資産は、7円4銭増加し、30円74銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて61百万円の減少(前連結会計年度は1億12百万円の増加)となり、9億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、6億43百万円の増加(前連結会計年度は2億93百万円の増加)となりました。

これは、賞与引当金の減少額1億25百万円、仕入債務の減少額1億95百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前当期純利益が1億66百万円、減価償却費4億6百万円、売上債権の減少額59百万円などの増加要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、4億75百万円の減少(前連結会計年度は1百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の売却により6百万円の収入などがあった一方で、有形固定資産の取得により4億52百万円支出したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、2億34百万円の減少(前連結会計年度は1億82百万円の減少)となりました。

これは、セール・アンド・リースバックにより24百万円の収入があった一方で、短期借入金の減少により50百万円、長期借入金の返済により95百万円、リース債務の返済により73百万円の支出があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	15.3	8.6	8.4	6.0	7.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	38.1	39.3	37.3	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.1	—	10.9	9.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	—	1.6	3.3	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2021年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、サマリー情報「3. 2025年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、ミッション・ビジョン・バリュー(『未来を素敵にする』『かけがえのないブランドになる』『今を楽しみ、ニッコーファンをつくる』)からなる中長期的な視点に基づいた活動を通じて、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社グループの三本柱である各事業において、「新しい技術、新しい商品、顧客の創造」を行い、持続的な成長発展を遂げて200年企業となることを目指しています。

また、当社グループは、2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定していましたが、コロナ禍からの回復が進む一方、世界情勢に起因した原材料価格の高騰などの経営環境の変化に伴い、今般、新たに2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.04%であり、かつ、国内個人株主比率が58.21%と極めて高く、海外からの資金調達の必要性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS(国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086	1,024
受取手形、売掛金及び契約資産	2,339	2,298
商品及び製品	1,412	1,396
仕掛品	601	612
未成工事支出金	343	388
原材料及び貯蔵品	506	497
その他	68	70
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	6,354	6,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,043	6,941
減価償却累計額	△5,784	△5,748
建物及び構築物（純額）	1,259	1,193
機械装置及び運搬具	4,359	4,553
減価償却累計額	△4,068	△4,128
機械装置及び運搬具（純額）	291	425
工具、器具及び備品	1,211	1,233
減価償却累計額	△1,117	△1,170
工具、器具及び備品（純額）	93	63
土地	702	702
リース資産	215	158
減価償却累計額	△105	△70
リース資産（純額）	110	88
建設仮勘定	172	16
有形固定資産合計	2,628	2,488
無形固定資産	48	110
投資その他の資産		
投資有価証券	113	113
その他	104	129
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	214	240
固定資産合計	2,892	2,839
資産合計	9,246	9,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	2,796
短期借入金	2,050	2,000
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	95	124
リース債務	56	64
未払法人税等	37	51
契約負債	634	762
賞与引当金	213	88
製品保証引当金	56	52
その他	619	664
流動負債合計	6,795	6,644
固定負債		
社債	60	20
長期借入金	294	170
リース債務	64	97
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	78	84
退職給付に係る負債	1,284	1,268
その他	113	114
固定負債合計	1,898	1,759
負債合計	8,694	8,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△4,087	△3,942
自己株式	△338	△338
株主資本合計	628	773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△87	△57
退職給付に係る調整累計額	10	△1
その他の包括利益累計額合計	△76	△57
純資産合計	552	716
負債純資産合計	9,246	9,119

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,992	14,719
売上原価	10,080	10,368
売上総利益	3,911	4,350
販売費及び一般管理費	4,122	4,202
営業利益又は営業損失(△)	△210	147
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	2	3
受取賃貸料	12	10
為替差益	32	31
その他	31	35
営業外収益合計	78	81
営業外費用		
支払利息	21	21
手形売却損	4	6
売掛債権譲渡損	6	6
その他	5	6
営業外費用合計	37	40
経常利益又は経常損失(△)	△169	188
特別利益		
固定資産売却益	22	1
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産除却損	8	11
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	8	23
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△155	166
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	21	21
当期純利益又は当期純損失(△)	△177	145
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△177	145

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△177	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	22
退職給付に係る調整額	△11	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
その他の包括利益合計	0	19
包括利益	△176	164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176	164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,910	△338	806	0	△99	21	△76	729
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△177		△177					△177
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						0	11	△11	0	0
当期変動額合計	—	—	△177	△0	△177	0	11	△11	0	△177
当期末残高	3,470	1,584	△4,087	△338	628	0	△87	10	△76	552

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△4,087	△338	628	0	△87	10	△76	552
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			145		145					145
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						0	29	△11	19	19
当期変動額合計	—	—	145	△0	145	0	29	△11	19	164
当期末残高	3,470	1,584	△3,942	△338	773	1	△57	△1	△57	716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△155	166
減価償却費	405	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	21	21
為替差損益 (△は益)	△11	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△3
助成金収入	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△1
固定資産除却損	8	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△270	59
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△255	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	504	△195
その他	135	382
小計	349	673
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△37	△9
助成金の受取額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△296	△452
有形固定資産の売却による収入	275	6
その他	19	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△50
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△99	△95
社債の償還による支出	△40	△40
セール・アンド・リースバックによる収入	25	24
リース債務の返済による支出	△67	△73
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	△61
現金及び現金同等物の期首残高	932	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,044	983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「陶磁器事業」および「機能性セラミック商品事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、多機能建材
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,817	1,626	2,683	1	6,128	—	6,128
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	7,863	—	—	—	7,863	—	7,863
顧客との契約から生じる 収益	9,680	1,626	2,683	1	13,992	—	13,992
その他の収益(注) 5	—	0	—	—	0	—	0
外部顧客への売上高	9,680	1,626	2,683	1	13,992	—	13,992
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,680	1,626	2,683	1	13,992	—	13,992
セグメント利益(△損失)	496	△106	224	△15	599	△810	△210
セグメント資産	3,586	2,142	2,009	6	7,745	1,500	9,246
その他の項目							
減価償却費	155	78	122	0	357	48	405
持分法適用会社への投資額	—	80	—	—	80	—	80
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	221	29	243	1	496	39	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億10百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額15億0百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	2,059	2,102	2,400	3	6,565	—	6,565
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	8,153	—	—	—	8,153	—	8,153
顧客との契約から生じる 収益	10,213	2,102	2,400	3	14,719	—	14,719
その他の収益(注) 5	—	0	—	—	0	—	0
外部顧客への売上高	10,213	2,102	2,400	3	14,719	—	14,719
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,213	2,102	2,400	3	14,719	—	14,719
セグメント利益(△損失)	614	168	166	△5	944	△796	147
セグメント資産	3,463	2,115	2,109	4	7,693	1,426	9,119
その他の項目							
減価償却費	144	77	143	0	366	39	406
持分法適用会社への投資額	—	91	—	—	91	—	91
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	119	49	165	—	334	20	354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7億96百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額14億26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
 - (3) 減価償却費の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり純資産額	23.70円	30.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△7.61円	6.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	552	716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	552	716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,307,320	23,307,174

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△177	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△177	145
普通株式の期中平均株式数(株)	23,307,374	23,307,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。